

第 7 回

やいづを語る市民の会

議会と議員活動の報告 / 皆さまとの意見交換

2026年7月25日 土曜日
10:00～11:30 小川地域交流センター
14:00～15:30 小川東公会堂

焼津市議会議員 藤岡雅哉

INTRODUCTION

今日の進め方



前半 50分

議会と議員活動の報告

この半年の焼津市・市議会の動きを、できるだけ分かりやすくご報告します



後半 40分

参加いただいた皆さんとの意見交換

市政に対する皆様のご意見をお聴きし、今後の提言に活かします

SECTION 01

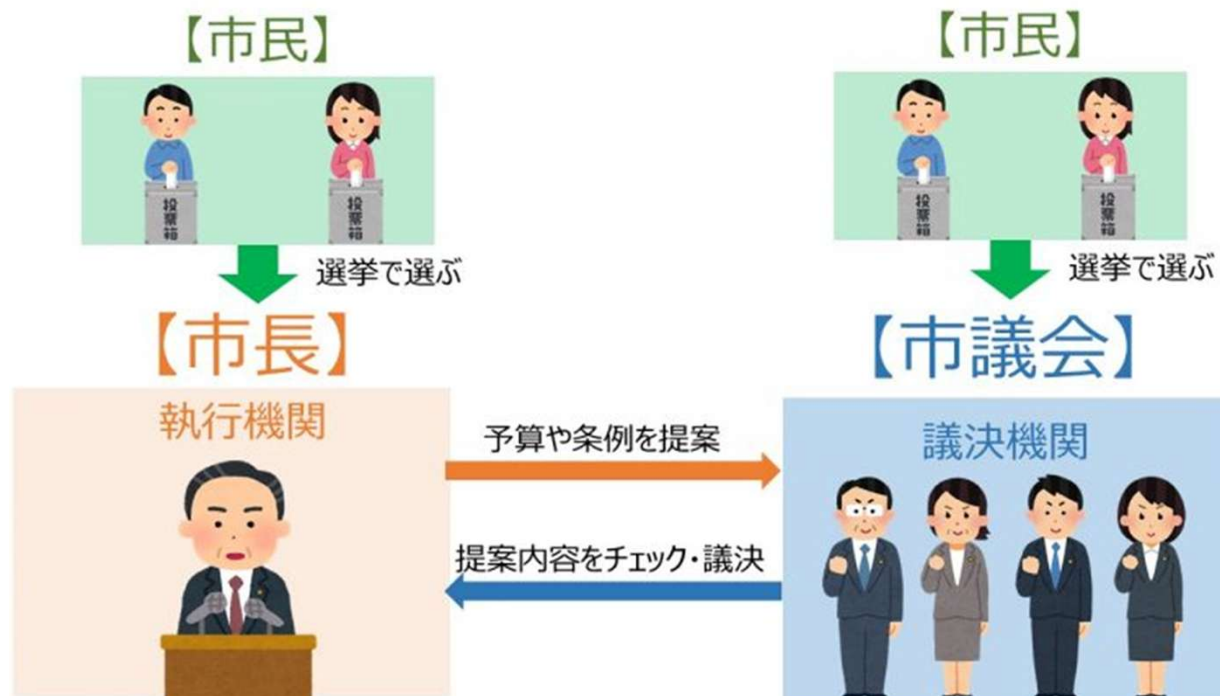


前提の共有

なぜ議会があるのか

二元代表制とは

市長と議会、それぞれを市民が別々に選ぶ仕組みです



市長と議会はどちらも「市民の代表」
だからこそ議会は市長の追認機関ではなく、独立してチェック・提言する責任があります

報告の前に前提の共有02

議会・議員の仕事

大きく分けて3つの役割があります



Check

監視

予算の使われ方や事業の進み方を
市民の代わりにチェックする



Propose

提言

現場の声や視察で得た知見を
もとに、政策を提案する



Decide

議決

予算・条例など市の重要な決定
に、責任を持って賛否を示す

SECTION 02

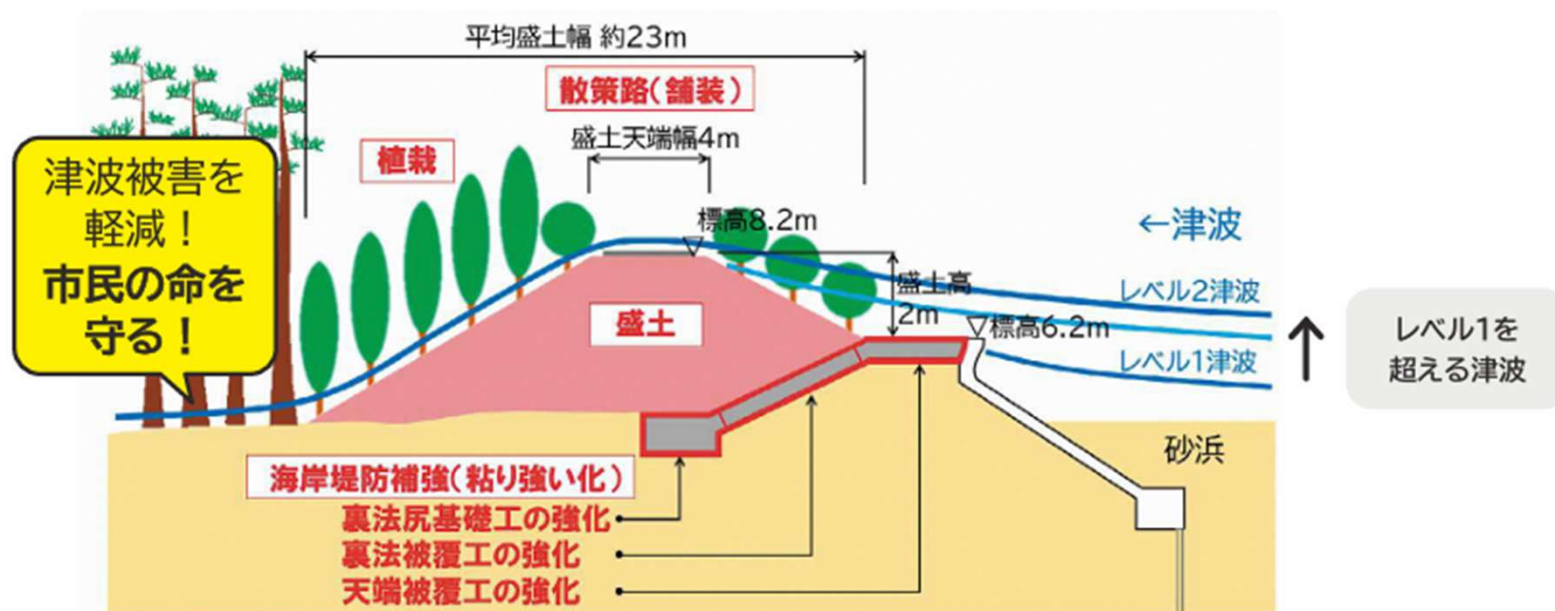


この半年のできごと

焼津市・焼津市議会の動き

防災 01

潮風グリーンウォークが完成（令和8年3月）



何のための施設？

焼津市潮風グリーンウォークは、想定される最大クラスの津波（レベル2津波）に対して、被害の軽減を図るためのハード施設整備事業です。津波の到達を遅らせ・エネルギーを減衰させるための多重防御（防潮堤＋盛土・緑地）の一部です

南海トラフ巨大地震 レベル1・レベル2とは



レベル1

数十～百数十年に一度

発生頻度は比較的高いが、津波の規模は L2 より小さい。
防潮堤などの構造物で「防ぐ」ことを目指すレベル。



レベル2

発生頻度は低いが最大級

発生頻度は極めて低いが、想定しうる最大規模の津波。
構造物だけに頼らず「避難」を中心に命を守るレベル。

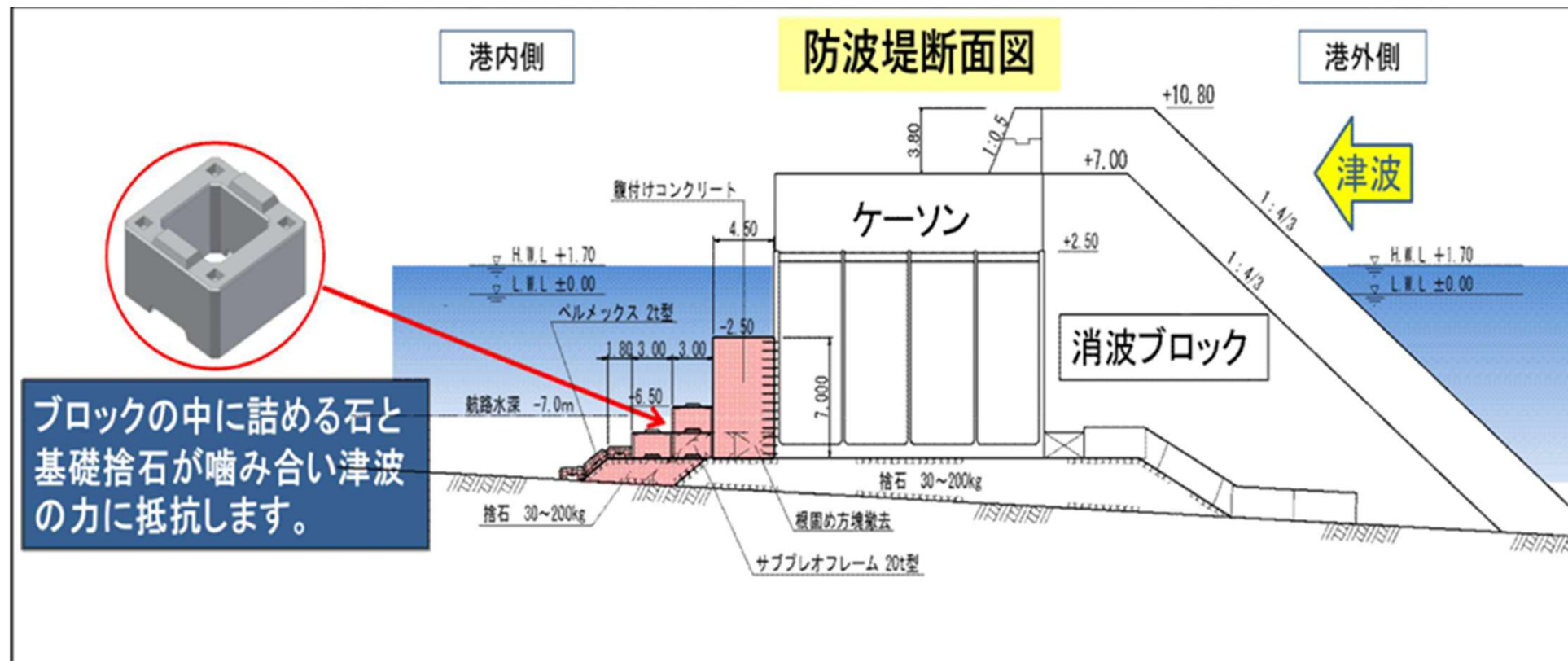
焼津漁港の津波対策は（令和7年度焼津漁港管理事務所資料）



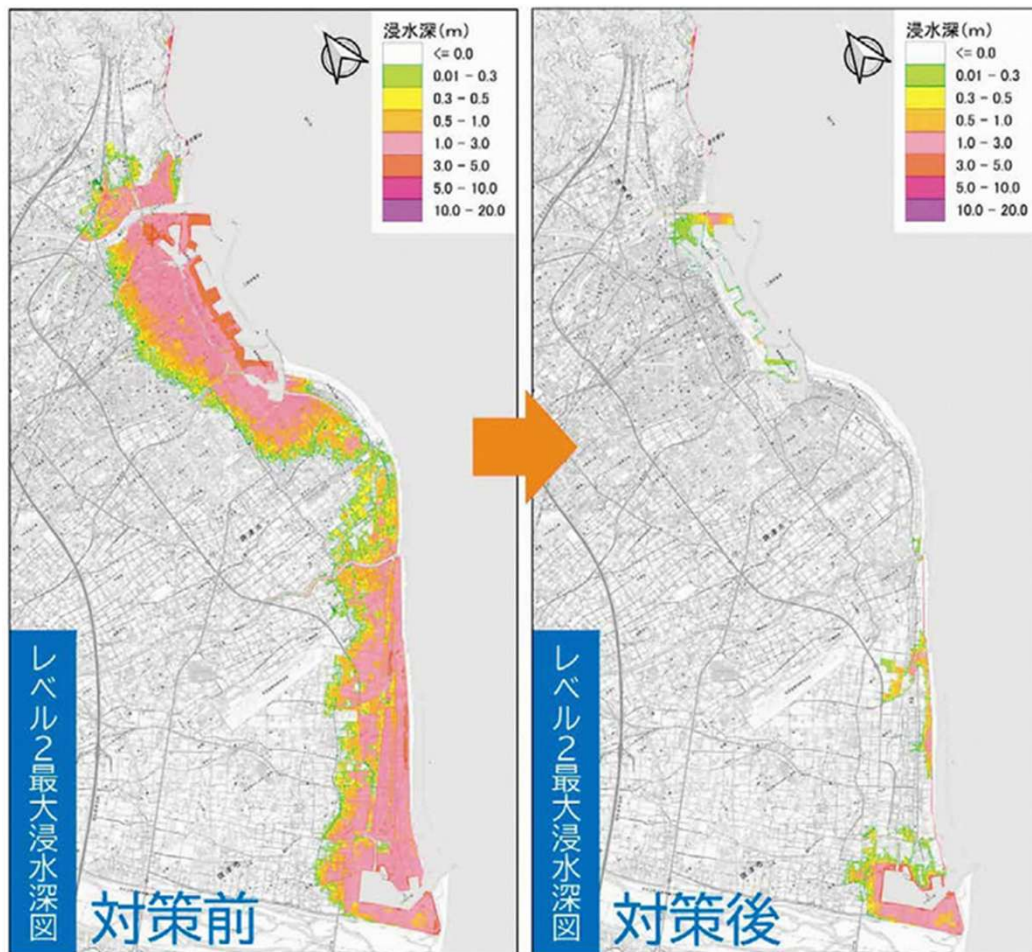
防波堤の粘り強い構造への改良

発生頻度が比較的高い（100～150年に一回）レベル1を超える津波に対し、焼津外港南防波堤、外港北防波堤、小川外港南防波堤を粘り強い防波堤に改良し、背後地の浸水区域、浸水深さを低減し、津波の到達時間を遅らせる減災効果を期待する。（完成目標令和11年度）

焼津漁港の津波対策（令和7年度焼津漁港管理事務所資料）



対策前と対策完了後で何が変わるのか (R3年焼津市シミュレーション)



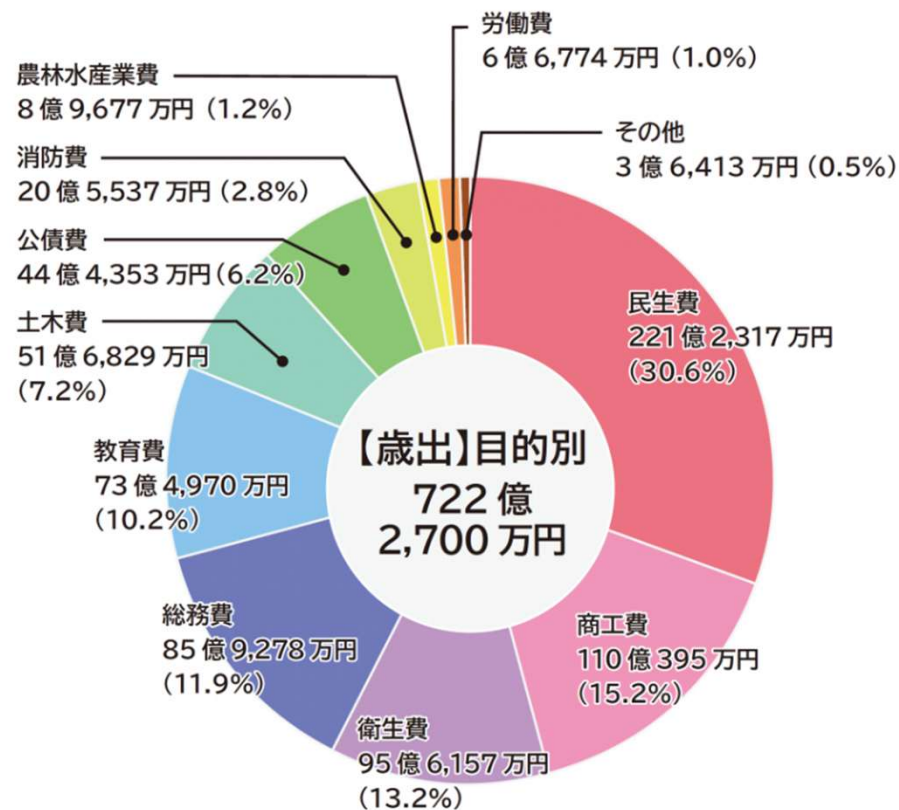
避難訓練の重要性

津波に対して、一番大切なことは「避難」です。
確実な避難が命を救います。

夜中の津波でも落ち着いて避難ができるよう
毎年の避難訓練で、避難ルートを確認し、
確実に体に覚えこませてください。

令和8年度予算 令和8年2月定例議会（3月19日可決承認）

一般会計



種別	当初予算額	増減額・率（対前年比）
一般会計	722 億 2,700 万円	4,500 万円 (0.1%)
特別会計	315 億 3,140 万円	17 億 7,070 万円 (5.9%)
企業会計	268 億 932 万円	7 億 2,070 万円 (2.8%)
合計	1,305 億 6,772 万円	25 億 3,640 万円 (2.0%)

会計名	当初予算額	増減率
特別会計	し尿処理事業	5 億 2,790 万円 8.4%
	土地取得事業	4 億 7,620 万円 1.7%
	国民健康保険事業	131 億 4,120 万円 4.7%
	温泉事業	4,970 万円 ▲ 52.2%
	駐車場事業	1,480 万円 1.4%
	介護保険事業	136 億 4,720 万円 4.8%
	後期高齢者医療事業	27 億 2,090 万円 10.7%
	港湾事業	9 億 5,350 万円 43.8%
合計	315 億 3,140 万円	5.9%

会計名	当初予算額	増減率
企業会計	水道事業	46 億 2,770 万円 ▲ 7.4%
	病院事業	186 億 6,116 万円 6.0%
	公共下水道事業	35 億 2,046 万円 0.8%
合計	268 億 932 万円	2.8%

予算決算審査特別委員会 総務文教分科会での指摘

私のチェック視点

「その事業、本当に効果が出るのか」「コストに見合うのか」「事業が重複していないか」

事業名	金額	内訳
推しまち焼津推進事業費	4,950万円	データ分析 111万円 / 地域ブランド認知拡大 442万円 地域産品の開発 1,874万円 / ファンクラブ運営 1,391万円 移住イベント開催 300万円 / 「おかえり！やいづ」 450万円
関係人口創出事業費	2,700万円	県外イベント開催 550万円 / 地域探求イベント 300万円 小型E V実証事業 50万円 / その他「ふるさと住民登録制度」など

【質問及び指摘事項】 費用対効果・事業重複など

- ・ **シティプロモーション・焼津のファン作りで総額1億円近く予定されているが、どれほどの効果を狙っているのか？**
 →地域産品開発事業は、ウェブ物産展と宿泊の関係の商品の開発、ファンクラブ入会フォーム管理費・会員データベース管理費などと、メインはウェブページの政策と広告宣伝費など多岐にわたる
- ・ 新たに創出するファンクラブの会員目標は3,000人だが、1,400万円もの金額が必要か。新たに任命される「地域おこし協力隊（年間400万円で委託）もファンクラブ運営企画を依頼しているはず。国の補助金もあつてのことだが、**事業が重複し、効果に対して負担が大きくならないように事業を無駄なく進めてほしい。**

予算決算審査特別委員会 総務文教分科会での指摘

私のチェック視点

「その事業、本当に効果が出るのか」「コストに見合うのか」「事業が重複していないか」

事業名	金額	内訳
健幸・デジ活推進事業費	4,286万円	健幸デジタル活用事業 3,931万円 委託事業に2,400万円 委託内容はベジチェック広報活動 アプリ 約200万円／オンライン特定保健指導 約360万 デジタル生活習慣病予防 約360万円／妊産婦サポート 約250万円 デジタル相談窓口 355万円

【質問及び指摘事項】 費用対効果・事業重複など

・健幸アプリ事業約4,000万円は高額である 事業の内訳は？

→アプリ部分は約200万円、ベジチェックの機器設置や広報活動、オンライン保健指導など

・アプリの利用者数・継続活用者数は？

→2月末時点3,154人・継続利用とイコールではないが2月のログイン数1,719人

- ・予算の内訳説明がないため、3000人程度の利用者の健康アプリに対するコストが4,000万円なのか不明で確認
- ・目的は市民の健康増進意識の醸成だと考える。費用対効果をシビアに評価し、事業継続についての検討すべき

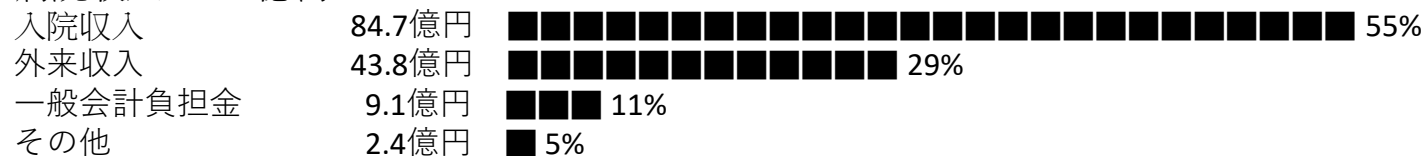


焼津市立総合病院 令和8年度予算 令和8年2月定例議会可決

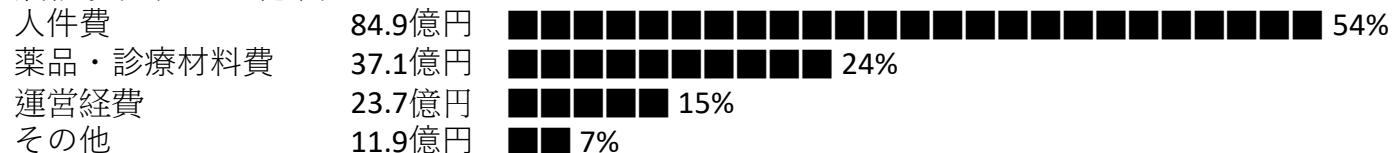
経営改革の現状と、新病院に向けた予算の考え方をご報告します

【令和8年度 予算概要】 収入152.9億円 支出157.6億円 ▲4.6億円

病院収入 152.9億円



病院支出 157.6億円



事業	金額
病院総合情報システム更新	16.7億円
医療機器整備	3.0億円
新病院関連事業	3.6億円
合計	23.3億円

「経営は厳しいが、医療DX・医療機器更新・新病院整備を進めながら地域医療を守る予算」

総務文教常人委員会 病院事業会計審査での指摘

私のチェック視点 「赤字の病院をどう改善していくのか」

【質問と指摘事項1】赤字計画と病床数の適正化

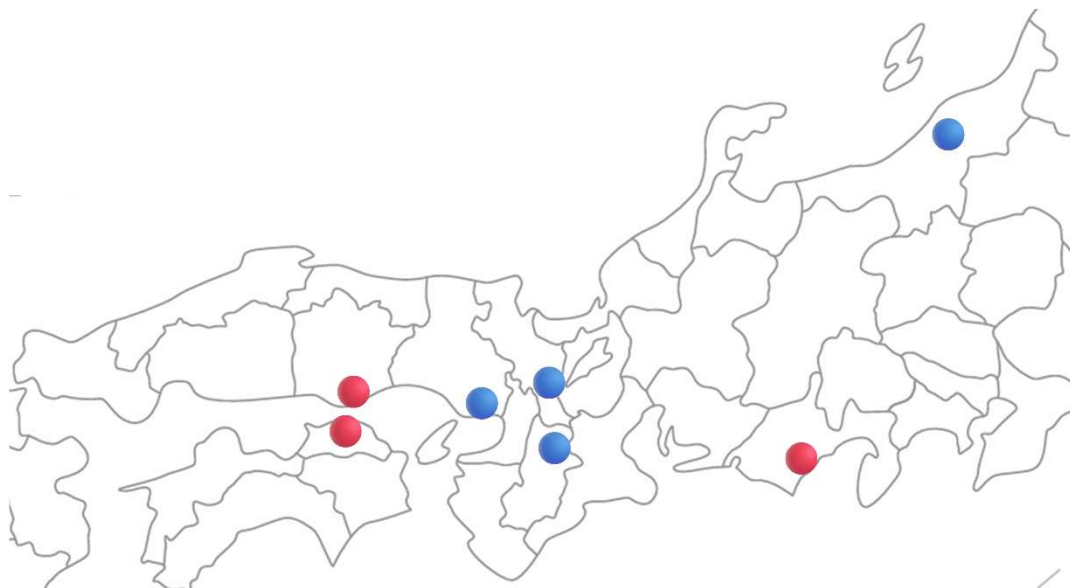
- ・令和8年度に6億円の赤字計画を組まれている理由は？
→医業収益のうち、入院収益が6.7%減、外来収益が4.5%減 が大きな要因
- ・**現在423床**であり新病院は350床程度という計画を踏まえ、**病床数を減らす判断はいつ行いますか？**
→入院患者数の動向等を見ながら、当院に最適な病床数は考えていく
- ・**今の赤字状況なら病床削減の検討時期ではないですか？**
・病床数を減らすことで国からの補助の仕組みもあり検討する
- 令和8年6月議会 病床数を376床に変更する計画が示された（10月変更予定）

【質問と指摘事項2】高額医療機器と医師確保（他議員も質問あり）

- ・アンギオ（心臓カテーテルのための血管造影装置）は令和6年度導入済みで、さらに今年度は周辺機器に約1億7,800万円投資を予定。循環器外科医師チームの確保はいつ頃で**高額な医療器はいつ稼働するのか？**
→令和8年度から診療を始めるにあたり必要があり予算化した
- 現在医師の確保を関連機関に依頼しているが、具体的なめどはたっていない
- ・**医師確保のめどが立っていないのに、高額設備投資を進めることについてどう考えるのか**
→当初4月の予定を聞いていたが先方の予定が変わってしまった。非常勤医師を中心に確保を進めたい。
- ・**導入した高額設備が陳腐化する。一日も早いチーム編成と循環器外科チームの稼働を求める**

全国の教育先進事例を視察

総務文教常任委員会（所属7名） 任期2年間で焼津市における今後の教育に関して
焼津市教育委員会に現状ヒアリングすると並行して全国を視察し、提言を準備



● 令和7年5月・10月

● 令和8年4月・5月

📍 三条市・京都市・牧之原市・丸亀市
：小中一貫校・義務教育学校

📍 天理市：保護者対応専門組織

📍 神戸市・総社市：チーム担任制

📍 総社市：SEL教育

小中一貫校・義務教育学校



小中一貫校・義務教育学校とは

小学校と中学校を別々に考えるのではなく、**9年間を一つの教育**として捉え、子どもの成長を継続して支援する仕組みです。「中1ギャップ」を減らし、**不登校やいじめの早期発見、学力向上、子どもの社会性の育成**などが期待できます。

校舎は別々のまま連携する「連携型」、隣接した校舎で行う「併設型」、1つの校舎で1～9年生が共に学ぶ「施設一体型（義務教育学校）」があります。

視察で学んだこと

新潟県三条市：義務教育学校9年間を通して教職員が子どもを見守ることで、中1ギャップが少なくなり、児童生徒が落ち着いた学校生活を送っていました。

牧之原市：人口減少・出生数半減という危機感を背景に、平成29年から**7年をかけた市民との対話**で丁寧に合意形成を実施し「**制度や施設ありきでなく、どんな子どもを育てたいかをまず明確にする**」という理念先行の姿勢が特徴で、**令和15年に小中学校10校を義務教育学校2校に統合し開校する予定**だとのこと。

焼津市へのヒント

焼津市でも少子化が進み、将来的には学校の再編や統合を検討する時期が訪れます。その際は施設や統廃合の議論から入るのではなく、「**どんな子どもを育てたいのか**」という教育理念を市民と共有しながら、小中一貫教育を段階的に進めるべきだと考えます。

保護者対応 専門組織



保護者対応 専門組織とは

学校への相談や苦情対応が複雑化する中、教員だけで抱え込まず、**専門チームが保護者対応を支援する仕組み**です。学校は本来、子どもの教育に専念すべきですが、近年は保護者対応に多くの時間を取られる課題があります。

視察で学んだこと

奈良県天理市の「ほっとステーション」では、校長経験者や心理士、弁護士などがチームを組み、保護者や家庭の相談を専門的に受けています。**単なる苦情処理ではなく、保護者の不安や家庭の課題を丁寧に把握し、福祉や医療とも連携しながら解決につなげています。**この結果、保護者対応による教員の休職・退職がゼロになり、教員が授業準備や子どもと向き合う時間を確保できるようになりました。

焼津市へのヒント

焼津市でも学校福祉部が設置されていますが、今後はさらに専門性を高め、心理士や弁護士などによる支援体制を充実させる必要があります。教員が保護者対応に追われるのではなく、「子どもと向き合う時間」を確保できる環境づくりを進めるべきです。

チーム担任制

（例1）中学校1年生2学級に3人の教員が週ごとに入れ替わりながら学級業務を行う



チーム担任制とは

一人の担任が学級を受け持つのではなく、**複数の教員がチームで子どもたちを見守る仕組み**です。子どもは複数の先生に相談できるため安心感が高まり、**教員も一人で抱え込むことがなくなります**。

視察で学んだこと

神戸市では、複数の教員がローテーションで担任業務を担当する「チーム担任制」を導入していました。児童生徒からは相談できる先生が増えた多くの先生と関われるという声が多く聞かれました。教員側も多面的に子どもを見ることができ、小さな変化や悩みに早く気付けるようになっています。さらに若手教員の育成や働き方改革にも効果がありました。

焼津市へのヒント

焼津市でも教科担任制を基盤に、まずは中規模以上の学校から試行的に導入を検討する価値があります。チーム担任制実現に重要なのは、情報共有の仕組み、ICTの活用、保護者の相談窓口の明確化です。教員不足の時代だからこそ、一人の先生に依存しない学校運営を目指すべきだと考えます。

SEL教育（だれもが行きたくなる学校）

SEL教育とは

SEL（社会性と情動の学習）は、相手の気持ちを理解し、自分の感情をコントロールすることで仲間と協力する力を育てる教育です。学力だけでなく、人との関わり方や生きる力を育むことを目的としています。

視察で学んだこと

岡山県総社市では「だれもが行きたくなる学校づくり」を16年以上継続しています。特徴は、**不登校になった子どもへの対応ではなく、「不登校やいじめを生まない学校づくり」**に力を入れていることです。「ピアサポート」・「SEL」・「教育協同学習」・「品格教育」の4本柱を全校で継続し、「助けて」と言える環境「大丈夫？」と声をかけられる環境を育てています。その結果、不登校や問題行動の減少につながっています。

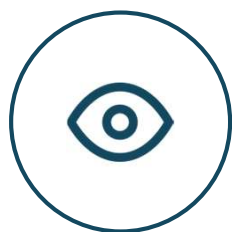
焼津市へのヒント

焼津市ではチャレンジ教室など、不登校になった後の支援は充実しています。しかし今後は、「不登校を未然に防ぐ教育」へ重点を移していく必要があります。静岡大学教育学部との連携も活用しながら、SEL教育・ピアサポート・協同学習を体系的に導入し、「誰もが安心して通える学校づくり」を進めることが、将来の不登校対策として重要であると考えます。

ピア・サポートと欲求



SECTION 03



一般質問等で追いかけているテーマ

継続してウォッチしている課題

追いかけているテーマ 01

人口減少対策（令和8年2月質問）

自然減が社会増では埋められず、焼津市の人口はゆるやかに減少を続けています



自然減＝出産＜死亡
社会増＝転入＞転出

焼津市の対策

1. 移住定住施策：移住促進補助金・区画整理事業・空き家活用促進事業
2. 関係人口施策：づづづのやいづクラブ（焼津ファンを増やす）・ふるさと住民登録
3. 二地域居住施策：主に首都圏の経営者に焼津市をもう一つの活動拠点としてもらう

藤岡の観点

1. 関係人口→関係強化→二地域居住→移住定住（社会増）の実現性
2. 直接成果につながる施策の強化（静岡市の家を建てたい世代に重点的に焼津市をアピールする）

隠れ待機児童（令和7年9月質問）

統計上は「待機児童ゼロ」でも、実際には入園できていない子がいます



焼津市の待機児童 = 0

保育園に入所できない声 母親が職場復帰できない・就職活動がうまくいかない

焼津市の現状

1. 待機児童カウント除外＝特定の保育所を希望・育休の延長・求職活動を延期
2. 入園申請は「保育の必要性」を状況別に点数設定し優先順位を決定
3. 認定こども園（幼稚園と保育所合体）が市内1園（静岡市はすべての園）

藤岡の観点

1. 母親が働きたい＝保育の必要性 状況により点数をつけ優先順位を決めるのは時代にあわない
2. 保育園の許容量を増やすためには、市内の幼稚園を認定こども園化を促進する

人にやさしいDX（令和8年6月質問）

デジタル化の目的は「誰も取り残さないこと」



デジタル化が目的ではない 「人にやさしいデジタル」をめざす
生成AIは今後必須になる 職場・教育現場全員が経験を積むべき

焼津市の現状

1. 第2期焼津市DX推進計画ビジョン「つながるひとと未来、デジタルで実現するやさしいまち」
2. 窓口DX＝「書かない・待たない・迷わない・行かない窓口」をめざす
3. 生成AI活用率 市役所約3割 小学校2校・中学校5校（児童生徒）

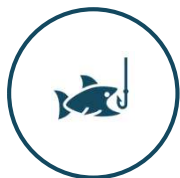
藤岡の観点

1. 「行かない・書かない」窓口実現に期待（可能なら行かなくてスマホで完結できる）
2. 焼津市内企業のDX導入促進を焼津市にも推進してほしい（今年度相談窓口設置）
3. 生成AIは市役所・学校共に全員が活用することで経験を積んでほしい

一般質問テーマ 03

さかなセンターどうなる？（令和7年11月質問）

焼津市のスタンスをご説明します



焼津さかなセンターは40年間、観光と知名度向上に貢献
新港地区（焼津市所有）への移転は市民も大きな関心がある

焼津さかなセンターの現状と焼津市のスタンス

1. 令和8年2月「大和リース」をリニューアルをともに検討するパートナー企業に選定
2. 令和8年4月「移転が決定している事実はありません」（ホームページ）
3. 焼津市は焼津さかなセンターの移転を前提とした意思決定をした事実はない

藤岡の観点

1. 焼津市は同株の筆頭株主であり、観光戦略には欠かせないため意見をリードする責任がある
2. 移転検討中用地は市の所有であり、焼津漁港を中心とした「海業計画」に含まれる
3. 同社は10年間赤字・市は事業支援に毎年2千万を拠出しており、財源を含め計画に関与すべき

さあ、皆様のご意見をお聞かせください

後半40分は意見交換です。次の4つのテーマを中心に、どんなことでも構いません



学校教育について



病院について



防災について



その他なんでも

ご来場ありがとうございました